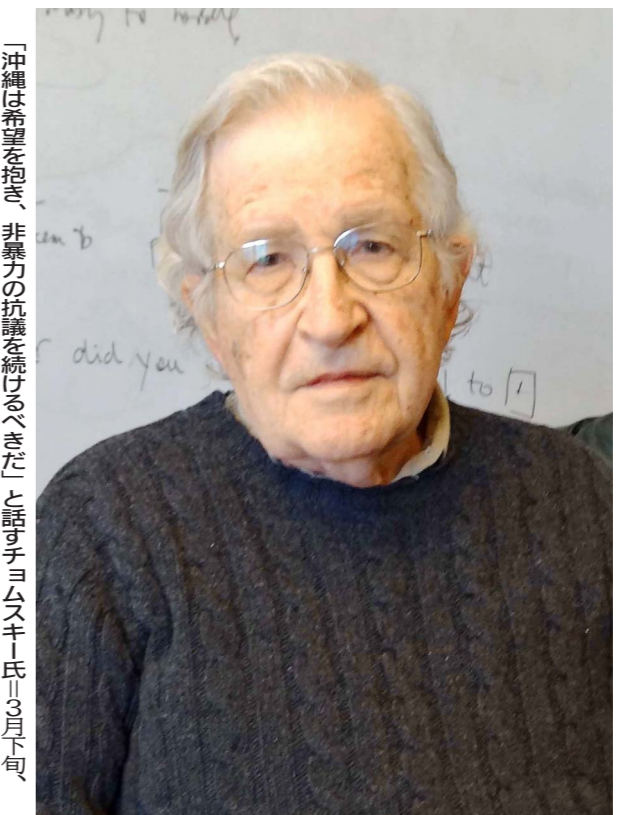


ノーム・チョムスキー博士 インタビュー

県民自らが決定を

本紙と会見したマサチューセッツ工科大学名誉教授のチョムスキー博士は、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約で日本が主権を回復した日を境に本土から切り離され、米軍基地の過重負担を強いられきた沖縄について、「沖縄のことは沖縄が決めるべきだ」と強調、基地負担からの解放を目指して国内外の団体と連携すべきと呼び掛けた。米国の民主主義の本質や、日米両政府が沖縄に基地を置く理由として挙げる「地域の安定」といった言葉の欺瞞性などに触れたほか、米国の支配を脱した南米諸国を例に沖縄に助言するなど、多岐にわたって発言した。尖閣諸島をめぐる日中両国の緊張には「基地がある場所では常に軍事的対立の可能性があると指摘した。項目に分けて発言の詳細を紹介する。(聞き手 松堂秀樹)



ノーム・チョムスキー 1928年ペンシルベニア州生まれ。言語学者。「言語学の父」と呼ばれる。ベトナム戦争時から米国の外交政策を批判。アフガニスタン侵攻やイラク戦争、米主導のグローバル資本主義を批判している。

普天間問題

大きな疑問をはらむ

人口が密集した市街地の真ん中に米軍普天間飛行場がある。日米両政府は県内に代替施設を建設する計画を進めている。

「市街地の中に基地を置くことは決して許されるべきではない。だからと言って、県内のどこかに別に移設すべきでもない。私が知る限り、県内で新たに施設が建設されることを県民は拒否している。沖縄のことは沖縄県民が決めるべきだ。仮にポストン郊外に中国が基地を設置しようとしたら、マサチューセッツ州の人々が受け入れるかどうかを決める。それと同じだ」

「沖縄の基地問題は第2次世界大戦にさかのぼる。日本は1951年のサンフランシスコ講和条約調印で、東京裁判を受け入れることを条件に参加が認められた。ただ東京裁判の対象は41年以降の戦争犯罪についてのみで、その10年前から戦争は始まっている。アジア諸国にとっては苦しい屈辱だが、主要諸国が反

対する中、米国主導で日本は講和条約に参加することになった。講和条約締結後も、米国はアジア太平洋地域の支配に不可欠として軍基地を置き続けた。沖縄はその一つだ。現在は『Pivot to Asia』(アジア・太平洋地域重視の米国防戦略)でさらに軍力を強化しようとしている

「中国は確かに脅威だが、他方で建設的な変化をもたらすかもしれない。世界の流れの中で沖縄のような小さな場所が制御できない出来事はある。だが、沖縄の行動は沖縄自身の解放を手助け、それが世界の国々を鼓舞していくことになるだろう」

米国の民主主義

関心は「支配」「統制」

「この問題はより大きな疑問をはらんでいる。沖縄が日本に支配されるべきかどうかという疑問だ。歴史的に見て沖縄は独立国家だ。沖繩の人々が日本の一部であり続けたいならそれでいい。だが、独立を望

むなら自発的に動いていくことを条件に参加が認められた。ただ東京裁判の対象は41年以降の戦争犯罪についてのみで、その10年前から戦争は始まっている。アジア諸国にとっては苦しい屈辱だが、主要諸国が反

「歴史をひもとけば、米国の民主主義国家は、戦後67年を経ても基地の負担が集中している。問題の解決に向け、県民は米国民主義の精神に期待している部分もある。『歴史をひもとけば、米

「沖繩の基地問題は第2次世界大戦にさかのぼる。日本は1951年のサンフランシスコ講和条約調印で、東京裁判を受け入れることを条件に参加が認められた。ただ東京裁判の対象は41年以降の戦争犯罪についてのみで、その10年前から戦争は始まっている。アジア諸国にとっては苦しい屈辱だが、主要諸国が反

「北朝鮮が沖縄の米軍基地を攻撃する可能性はかなり低いだろう。仮に攻撃した場合、報復攻撃を受け国が壊滅してしまうからだ」

基地の過重負担

「安定」は米への服従

「この問題はより大きな疑問をはらんでいる。沖縄が日本に支配されるべきかどうかという疑問だ。歴史的に見て沖縄は独立国家だ。沖繩の人々が日本の一部であり続けたいならそれでいい。だが、独立を望

「歴史をひもとけば、米国の民主主義国家は、戦後67年を経ても基地の負担が集中している。問題の解決に向け、県民は米国民主義の精神に期待している部分もある。『歴史をひもとけば、米

「沖繩の基地問題は第2次世界大戦にさかのぼる。日本は1951年のサンフランシスコ講和条約調印で、東京裁判を受け入れることを条件に参加が認められた。ただ東京裁判の対象は41年以降の戦争犯罪についてのみで、その10年前から戦争は始まっている。アジア諸国にとっては苦しい屈辱だが、主要諸国が反

「北朝鮮が沖縄の米軍基地を攻撃する可能性はかなり低いだろう。仮に攻撃した場合、報復攻撃を受け国が壊滅してしまうからだ」

「北朝鮮が沖縄の米軍基地を攻撃する可能性はかなり低いだろう。仮に攻撃した場合、報復攻撃を受け国が壊滅してしまうからだ」

用語

サンフランシスコ講和条約 太平洋戦争に関し、米国など連合軍諸国と日本との間の戦争状態を終結させることを目的として、両者間で締結された。日本は敗戦後、1945年から連合軍の占領下に置かれたが、51年9月8日のサンフランシスコ講和会議で、連合軍58カ国のうち48カ国と条約を調印。翌52年4月28日に発効した。日本は7年ぶりに独立国に復帰したが、基地が集中していた沖縄は条約第3条に基づいて、日本から分断され米国の統治下に置かれることが決まった。「第2の琉球処分」とも言われる。奄美、小笠原も米統治下に置かれた。



サンフランシスコ講和条約に調印する吉田茂首相(1951年9月8日、米サンフランシスコ)

イランとグアテマラ、チリの政権転覆 米国は1950年代にイランとグアテマラ、70年代にチリで、当時の両国の政権転覆に関わった。イランで、米国が転覆させたのはモサデク大統領政権。同政権は、それまで英資本のアングロ・イラン石油会社が独占していたイラン石油産業の国有化を進めていた。米中央情報局(CIA)は53年、英政府の協力を得てパーレビ国王派によるクーデターを画策し、モサデク政権を崩壊させた。米英とも石油が狙いだったとされている。

グアテマラで、米国が転覆させたのはアルベンス大統領政権。米CIAは同政権が社会主義的改革を推し進めていたことを危惧し、政権転覆を計画。54年に米政府とCIAが資金面などで支援していた反アルベンス派の亡命グアテマラ人元陸軍大佐が「グアテマラ反共臨時政府」を樹立。米国の武器援助を受けた同臨時政府がグアテマラに侵攻し、アルベンス大統領が辞任、亡命することになった。

チリで米国が政権を転覆させたのは、世界で初めて自由選挙によって合法的に選出された社会主義政権であるアジェンデ大統領政権。同政権の社会主義的政策に南米の左傾化を警戒した軍部などが反発し、73年に軍事クーデターを起こした。首都サンティアゴが制圧され、宮殿に籠城していたアジェンデ大統領は銃撃の後、自殺した。

エクアドルの米軍駐留拒否 エクアドル政府と米国政府が違法な麻薬取引を監視するためとして、米軍の駐留を10年間認める協定を締結したことに基づき、米南方軍が1999年にエクアドル西部マナビ州にあるマタ空軍基地に駐留を開始。ラファエル・コレラ大統領は2007年、「米マイアミにエクアドル軍を駐留させないなら、米軍の駐留も認めない」と米軍の継続駐留を拒否。エクアドル憲法制定議会も08年3月、エクアドルにおいていかなる外国の軍事基地も非合法とする法案を可決した。09年に協定は失効し、駐留米軍が引き揚げたため、エクアドル国内の外国軍駐留はなくなった。